

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第188期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 武 健 次 郎

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 島 久 宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 島 久 宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期中	第187期中	第188期中	第186期	第187期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	84,738	126,934	128,741	245,783	261,213
経常利益 (百万円)	8,475	19,563	22,172	27,235	43,181
中間(当期)純利益 (百万円)	3,997	9,480	13,797	15,377	22,605
純資産額 (百万円)	140,403	295,055	313,834	287,764	306,012
総資産額 (百万円)	202,630	364,900	384,157	392,965	382,535
1株当たり純資産額 (円)	851.16	739.93	787.17	723.63	767.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.23	23.84	34.71	54.57	56.86
自己資本比率 (%)	69.3	80.6	81.4	73.2	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,062	22,553	17,744	9,084	37,871
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	△10,924	△49,696	△10,446	△19,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,111	△4,559	△3,255	△7,286	△7,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	42,557	78,388	46,585	71,318	81,722
従業員数 (人)	2,416	5,028	4,878	5,142	4,913
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	78,072	120,389	120,621	232,559	247,799
経常利益 (百万円)	8,424	19,439	22,095	27,032	42,897
中間(当期)純利益 (百万円)	4,053	9,448	13,894	15,389	22,549
資本金 (百万円)	13,444	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	168,184	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	139,276	293,241	311,911	286,861	304,132
総資産額 (百万円)	197,221	358,878	377,598	387,435	376,376
1株当たり純資産額 (円)	844.33	737.60	784.79	721.37	765.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.57	23.76	34.96	54.63	56.72
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	9.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	70.6	81.7	82.6	74.0	80.8
従業員数 (人)	2,286	4,951	4,719	5,061	4,834

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第186期の1株当たり配当額12円は、合併記念配当2円を含んでおります。
4 第186期の主要な経営指標等の各数値については、住友製薬株式会社との合併により同社から平成17年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。
5 純資産額の算定にあたり、第187期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	4,326
その他の事業	321
全社(共通)	231
合計	4,878

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	4,719
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当中間連結会計期間末現在3,052人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など先行きに不透明さが残るものの、企業収益の好調さが持続し、雇用情勢も改善が見られるなどおおむね回復基調のうちに推移しました。

国内医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進など薬剤費の抑制策が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を起点とする中期経営計画を本年2月に発表しました。本計画を達成するためには、本年度の取り組みが重要であるとの認識のもと、営業・研究・開発・生産等全部門にわたって積極的な事業活動を展開いたしました。主な取り組みとしましては、引き続き戦略製品への営業資源の集中的な投下を行うとともに、テレビコマーシャル等企業認知度向上のための施策を継続的に実施するなど、「国内収益基盤の強化」を図りました。また、バイオベンチャーファンダへの投資等「将来の成長に向けた戦略的な投資」も積極的に実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,287億41百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益が増加したことから、営業利益は223億16百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）、経常利益は221億72百万円（前中間連結会計期間比13.3%増）と増益となりました。また、当中間連結会計期間には特別損失の発生がなかったことから、中間純利益は137億97百万円（前中間連結会計期間比45.5%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、より地域に密着した顧客対応を実践すべく本年6月に全国を7ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、ITを活用したe-ディテールを実施するなど戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は1,019億74百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）、営業利益は217億53百万円（前中間連結会計期間比9.8%増）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は267億66百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、営業利益は5億63百万円（前中間連結会計期間比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に加え売上債権の減少等による増加が、仕入債務の減少や法人税等の支払額等を上回り、177億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加及び投資有価証券の取得による支出等により、△496億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、△32億55百万円となりました。

上記に加え、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額70百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ、351億37百万円減少し、465億85百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	96,001	+4.7
その他	219	△64.4
合計	96,220	+4.3

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業における生産実績の減少は、当該セグメントに属する一部の品目について商品仕入に変更したことによるものであります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	2,673	+33.7
その他	23,865	+5.0
合計	26,539	+7.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 医薬品事業における仕入実績の増加は、前中間連結会計期間において取引形態の変更による仕入返品が含まれていたため、仕入高が一時的に減少したことによるものであります。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	101,974	+1.7
その他	26,766	+0.5
合計	128,741	+1.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	20,231	15.9	21,023	16.3
アルフレッサ株式会社	15,819	12.5	17,638	13.7
株式会社スズケン	13,303	10.5	15,818	12.3

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

なお、以下の契約については、開発中止、開発権の返還等の合意に伴い、当中間連結会計期間において解約しました。

主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株) (当社)	ノバルティスファーマ社	スイス	ミトコンドリア型ベンゾジアゼピン受容体アゴニストに関する技術	契約一時金	2002. 2～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株) (当社)	メルク社	アメリカ	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005. 6～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方

5 【研究開発活動】

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおり、主要な研究開発活動につきましては、現在、当社の総合研究所及び大阪研究所を中心に行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は以下の通りであります。

(医薬品事業)

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進、迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、統合失調症治療剤AD-5423（プロナンセリン）、高血圧症治療剤イルベサルタン、肝細胞癌治療剤SM-11355（ミリプラチン水和物）、パーキンソン病の適応症追加であるAD-810N（ゾニサミド）及び天然型インターフェロン- α 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変の適応症追加が製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、関節リウマチ治療剤SMP-114、糖尿病治療剤SMP-508（レパグリニド）、糖尿病治療剤SMP-862（メトホルミン塩酸塩）、認知症治療剤AC-3933、過活動膀胱治療剤SMP-986及び気管支喘息治療剤SMP-028が国内外で臨床試験段階にあり、「メロペン」の発熱性好中球減少症、「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤「ニフレック」（製造販売：味の素株式会社）との併用によるバリウム注腸X線造影検査前処置及び「プロレナル」の頸椎症について適応症追加試験を実施しております。

なお、SM-13496については、本年8月末に海外第Ⅲ相臨床試験を開始しました。SM-13496の海外臨床試験を推進するため、欧米子会社の人員増強を進めております。また、AS-3201については、エーザイ株式会社に海外の開発及び販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

国内での開発状況は以下の通りであります。

(平成19年11月7日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	薬効分類または 追加予定適応症等
申請中	AD-5423 経口剤	プロナンセリン	統合失調症治療剤
	経口剤	イルベサルタン	高血圧症治療剤
	SM-11355 注射剤	ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤
申請中 新効能	AD-810N 経口剤	ゾニサミド	適応症追加 (パーキンソン病)
	スミフェロン 注射剤	インターフェロンアルファ (NAMALWA)	適応症追加 (C型代償性肝硬変)
第Ⅲ相 新効能	メロペン 注射剤	メロペネム三水和物	適応症追加 (発熱性好中球減少症)
	ガスモチン 経口剤	クエン酸モサブリド	適応症追加 (「ニフレック」併用によるバリウム注腸X線造影検査前処置)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	薬効分類または 追加予定適応症等
第Ⅱ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症治療剤
	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症治療剤
	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ治療剤
	SMP-508 経口剤	レバグリニド	糖尿病治療剤
	SMP-862 経口剤	メトホルミン塩酸塩	糖尿病治療剤
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症治療剤
第Ⅱ相 新効能	プロレナール 経口剤	リマプロストアルファデクス	適応症追加 (頸椎症)
第Ⅰ相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱治療剤

また、海外での開発状況は以下の通りであります。

(平成19年11月7日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	薬効分類または 追加予定適応症等
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症治療剤
第Ⅱ相	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ治療剤
	AD-5423 経口剤	プロナンセリン	統合失調症治療剤
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症治療剤
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱治療剤
第Ⅰ相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息治療剤

(その他の事業)

動物関連においては、犬の骨関節炎に伴う疼痛及び跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」が年内承認取得の見込みです。また、自社開発の抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療剤「ビクタス水溶散」が申請中です。さらに、自社開発品であるクエン酸モサプリドの動物用への転用として、犬用の「プロナミド錠」が申請中、馬用の「プロナミド散」が臨床試験段階にあります。

食品関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材及び調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料の開発にも注力しております。化成品関連では、医薬品添加薬剤、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）及び電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、196億65百万円であり、これを事業の種類別セグメントごとにみますと、医薬品事業193億73百万円、その他の事業2億92百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場 1丁目15番14号	33,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番3号	16,059	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8番11号	10,989	2.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7丁目18番24号	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満 4丁目15番10号	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13番1号	3,248	0.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号	3,144	0.79
計	—	294,390	73.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口) 7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 453,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,247,000	395,246	—
単元未満株式	普通株式 2,200,154	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	395,246	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が250株、当社所有の自己株式が498株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 2丁目6番8号	453,000	—	453,000	0.11
計	—	453,000	—	453,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,355	1,319	1,305	1,275	1,127	1,091
最低(円)	1,255	1,213	1,211	1,120	1,018	1,009

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	関連事業本部長兼 アニマルサイエンス 本部長兼情報シス テム担当	取締役 執行役員	関連事業本部長兼 アニマルサイエンス 本部長兼情報シス テム・関連事業信 頼性保証担当	老 田 哲 也	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,413		7,696		55,765	
2 受取手形及び売掛金	※4	81,135		85,173		88,768	
3 国内譲渡性預金		—		32,900		—	
4 有価証券		24,975		8,987		27,962	
5 たな卸資産		43,436		46,836		44,954	
6 短期貸付金		—		40,000		—	
7 その他		14,543		16,492		17,088	
貸倒引当金		△207		△305		△225	
流動資産合計		219,297	60.1	237,781	61.9	234,313	61.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		38,266		36,739		37,436	
(2) 機械装置及び運搬具		12,561		11,176		11,292	
(3) 土地		9,988		9,975		9,975	
(4) 建設仮勘定		2,132		2,494		1,945	
(5) その他		4,839		4,540		4,590	
有形固定資産合計		67,788	18.6	64,927	16.9	65,241	17.1
2 無形固定資産		5,819	1.6	6,354	1.7	6,702	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	49,777		48,087		52,026	
(2) その他	※3	22,560		27,330		24,619	
貸倒引当金		△342		△325		△368	
投資その他の資産合計		71,995	19.7	75,093	19.5	76,277	19.9
固定資産合計		145,603	39.9	146,375	38.1	148,221	38.7
資産合計		364,900	100	384,157	100	382,535	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,4	15,487		15,136		18,036	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金		—		4,600		—	
3 未払法人税等		6,695		7,872		8,220	
4 賞与引当金		7,280		7,191		8,036	
5 返品調整引当金		120		128		121	
6 売上割戻引当金		375		440		490	
7 訴訟関連費用引当金		—		1,010		1,010	
8 その他		20,919		19,750		20,124	
流動負債合計		50,878	13.9	56,130	14.6	56,038	14.6
II 固定負債							
1 長期借入金		4,600		—		4,600	
2 退職給付引当金		8,021		8,306		8,169	
3 役員退職慰労引当金		46		31		51	
4 その他		6,298		5,854		7,663	
固定負債合計		18,966	5.2	14,192	3.7	20,484	5.4
負債合計		69,845	19.1	70,322	18.3	76,522	20.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※6	22,400	6.1	22,400	5.8	22,400	5.9
2 資本剰余金		15,860	4.4	15,860	4.1	15,860	4.1
3 利益剰余金		239,139	65.5	260,587	67.8	249,481	65.2
4 自己株式	※7	△391	△0.1	△544	△0.1	△479	△0.1
株主資本合計		277,008	75.9	298,303	77.6	287,262	75.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		17,158	4.7	14,553	3.8	17,827	4.7
評価・換算差額等合計		17,158	4.7	14,553	3.8	17,827	4.7
III 少数株主持分							
純資産合計		295,055	80.9	313,834	81.7	306,012	80.0
負債純資産合計		364,900	100	384,157	100	382,535	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,934	100		128,741	100	261,213	100	
II 売上原価			48,069	37.9		48,160	37.4	99,337	38.0	
売上総利益			78,864	62.1		80,580	62.6	161,875	62.0	
返品調整引当金繰入額			6	0.0		6	0.0	8	0.0	
差引売上総利益			78,858	62.1		80,573	62.6	161,867	62.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		99			75		120			
2 給料		8,500			8,234		16,835			
3 賞与引当金繰入額		4,537			4,582		4,979			
4 役員退職慰労引当金繰入額		5			7		10			
5 研究開発費	※1	20,686			19,665		40,869			
6 その他		24,556	58,384	46.0	25,691	58,256	45.3	53,497	116,312	44.6
営業利益			20,473	16.1		22,316	17.3		45,554	17.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		137			391		422			
2 受取配当金		356			426		563			
3 受取保険金		125			301		—			
4 受取補償金		150			—		—			
5 その他		324	1,093	0.9	411	1,531	1.2	901	1,887	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		50			62		108			
2 たな卸資産廃棄損		300			177		886			
3 たな卸資産評価損		271			277		—			
4 寄付金		727			868		1,860			
5 製造委託品整理損		250			—		—			
6 その他		404	2,003	1.6	289	1,675	1.3	1,406	4,261	1.6
経常利益			19,563	15.4		22,172	17.2		43,181	16.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1 特別退職金	※2	2,938			—			2,938		
2 退職給付制度改定に伴う損失	※3	611			—			611		
3 訴訟関連費用	※4	—			—			1,010		
4 固定資産減損損失	※5	—	3,549	2.8	—	—	—	205	4,765	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			16,013	12.6		22,172	17.2		38,415	14.7
法人税、住民税 及び事業税		5,008			8,246			12,046		
法人税等調整額		1,492	6,501	5.1	58	8,305	6.4	3,705	15,751	6.0
少数株主利益			32	0.0		70	0.1		58	0.0
中間(当期)純利益			9,480	7.5		13,797	10.7		22,605	8.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	232,485	△329	270,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,783		△2,783
取締役賞与(注)			△42		△42
中間純利益			9,480		9,480
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	6,653	△61	6,592
平成18年9月30日残高(百万円)	22,400	15,860	239,139	△391	277,008

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,348	17,348	869	288,633
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,783
取締役賞与(注)				△42
中間純利益				9,480
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△189	△189	18	△171
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△189	△189	18	6,421
平成18年9月30日残高(百万円)	17,158	17,158	887	295,055

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	249,481	△479	287,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,782		△2,782
中間純利益			13,797		13,797
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		△0		7	6
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	11,105	△65	11,040
平成19年9月30日残高(百万円)	22,400	15,860	260,587	△544	298,303

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	17,827	17,827	921	306,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,782
中間純利益				13,797
自己株式の取得				△72
自己株式の処分				6
連結範囲の変更に伴う増加額				90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,274	△3,274	56	△3,218
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,274	△3,274	56	7,822
平成19年9月30日残高(百万円)	14,553	14,553	977	313,834

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	232,485	△329	270,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,783		△2,783
剰余金の配当			△2,782		△2,782
取締役賞与(注)			△42		△42
当期純利益			22,605		22,605
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	16,996	△149	16,846
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	249,481	△479	287,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,348	17,348	869	288,633
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,783
剰余金の配当				△2,782
取締役賞与(注)				△42
当期純利益				22,605
自己株式の取得				△154
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	479	479	52	531
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	479	479	52	17,378
平成19年3月31日残高(百万円)	17,827	17,827	921	306,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		16,013	22,172	38,415
減価償却費	※1	5,798	5,745	12,008
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,556	△618	△3,908
その他の引当金の増減額 (減少:△)		△949	△967	981
受取利息及び受取配当金		△493	△818	△986
支払利息		50	62	108
退職給付制度改定に伴う 損失		611	—	611
売上債権の増減額 (増加:△)		33,367	3,588	25,735
たな卸資産の増減額 (増加:△)		680	△414	△837
仕入債務の増減額 (減少:△)		△23,206	△2,095	△20,657
その他		△280	△1,007	△2,276
小計		29,034	25,646	49,192
利息及び配当金の受取額		496	721	968
利息の支払額		△23	△29	△52
法人税等の支払額		△6,953	△8,594	△12,236
営業活動による キャッシュ・フロー		22,553	17,744	37,871
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出		△6,000	△3,000	△7,000
定期預金等の払戻による 収入		1,000	—	2,000
有形固定資産の取得 による支出		△4,444	△2,470	△7,410
無形固定資産の取得 による支出		—	△1,820	△2,346
投資有価証券の取得 による支出		△1,258	△3,236	△5,259
長期貸付金の回収による 収入		918	—	934
短期貸付金純増減額 (増加:△)		920	△40,000	△500
その他		△2,060	830	△105
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,924	△49,696	△19,687

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△1,032	△400	△1,370
長期借入金の返済による 支出		△675	—	△688
自己株式の増減額 (増加: △)		△60	△65	△149
配当金の支払額		△2,782	△2,782	△5,565
少数株主への配当金の 支払額		△7	△7	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,559	△3,255	△7,780
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少: △)		7,069	△35,208	10,403
V 現金及び現金同等物の 期首残高		71,318	81,722	71,318
VI 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	70	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※2	78,388	46,585	81,722

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社15社のうち連結子会社は、五協産業株式会社(1社)であります。非連結子会社(14社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社11社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びD Sファーマバイオメディカル株式会社(2社)であります。なお、D Sファーマバイオメディカル株式会社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬及び研究検査用資材事業を承継したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。非連結子会社(9社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社(1社)であります。非連結子会社(11社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(9社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(11社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 (当社) 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア)卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ)売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 (当社) 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 同左 (イ) 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 (当社) 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア)卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ)売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤ 訴訟関連費用引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間連結会計期間末所要額を計上しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>———</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>③ ヘッジ方針 連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>———</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は294,167百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,090百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>取引先より営業債権の担保として預った保証金等(当中間連結会計期間3,646百万円)については、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に777百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「国内譲渡性預金」は、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「現金及び預金」に46,100百万円含まれております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金等の預入による支出」(前中間連結会計期間△13百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金等の払戻による収入」(前中間連結会計期間13百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間2百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間87百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金純増減額」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,099百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間10百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。 110,894百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。 116,672百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。 113,808百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 21百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 173百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 11百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 35百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 14百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 33百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,421百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 1,145百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 750百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 1,318百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,421百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 1,318百万円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 682百万円 支払手形 42百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 615百万円 支払手形 40百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 972百万円 支払手形 55百万円</p>
<p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 1,172百万円 (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 88百万円</p>	<p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 1,053百万円 (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 189百万円</p>	<p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 1,057百万円 (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 180百万円</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式397,900,154株であります。</p>	<p>※6 ———</p>	<p>※6 ———</p>
<p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式336,091株であります。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1 研究開発費の総額は20,686百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	※1 研究開発費の総額は19,665百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	※1 研究開発費の総額は40,869百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。															
※2 特別退職金は、転進支援特別措置を実施したことにより発生したものであります。	※2 ———	※2 特別退職金は、転進支援特別措置を実施したことにより発生したものであります。															
※3 退職給付制度改定に伴う損失は、当社において、住友製薬株式会社との合併に伴い、同社より承継した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生したものであります。	※3 ———	※3 退職給付制度改定に伴う損失は、当社において、住友製薬株式会社との合併に伴い、同社より承継した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生したものであります。															
※4 ———	※4 ———	※4 訴訟関連費用は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の損失見込額であります。															
※5 ———	※5 ———	<p>※5 固定資産減損損失 当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="927 1171 1329 1424"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械及び装置、建物等</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、建物等</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、保有する固定資産について、医薬品事業用資産、その他事業用資産、遊休資産の区分にグループ化を行い、遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。 生産体制の見直し等により今後の使用予定がなくなった上記遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119百万円	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86百万円	合 計			205百万円
用途	種類	場所	金額														
遊休資産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119百万円														
	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86百万円														
合 計			205百万円														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	46	1	336
合計	291	46	1	336

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,783百万円	7.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782百万円	利益剰余金	7.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	398	60	6	453
合計	398	60	6	453

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,577百万円	利益剰余金	9.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合 計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合 計	291	111	3	398

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,783百万円	7.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	利益剰余金	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額317百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額369百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額684百万円を含んでおります。</p>																								
<p>※2 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成18年9月30日)</p>	<p>※2 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成19年9月30日)</p>	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成19年3月31日)</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">23,974百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,388百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,413百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,974百万円	現金及び現金同等物	78,388百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">38,889百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,585百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,696百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	38,889百万円	現金及び現金同等物	46,585百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">25,956百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81,722百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,765百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,956百万円	現金及び現金同等物	81,722百万円
現金及び預金勘定	55,413百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,000百万円																									
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,974百万円																									
現金及び現金同等物	78,388百万円																									
現金及び預金勘定	7,696百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	—																									
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	38,889百万円																									
現金及び現金同等物	46,585百万円																									
現金及び預金勘定	55,765百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	—																									
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,956百万円																									
現金及び現金同等物	81,722百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,226</td> <td>2,985</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,054</td> <td>1,413</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,172</td> <td>1,572</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,226	2,985	5,212	減価償却累計額相当額	1,054	1,413	2,467	中間期末残高相当額	1,172	1,572	2,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,912</td> <td>2,475</td> <td>4,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,059</td> <td>1,268</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>853</td> <td>1,206</td> <td>2,059</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,912	2,475	4,387	減価償却累計額相当額	1,059	1,268	2,328	中間期末残高相当額	853	1,206	2,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,058</td> <td>2,783</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,046</td> <td>1,341</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,011</td> <td>1,442</td> <td>2,453</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,058	2,783	4,841	減価償却累計額相当額	1,046	1,341	2,388	期末残高相当額	1,011	1,442	2,453
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,226	2,985	5,212																																															
減価償却累計額相当額	1,054	1,413	2,467																																															
中間期末残高相当額	1,172	1,572	2,744																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,912	2,475	4,387																																															
減価償却累計額相当額	1,059	1,268	2,328																																															
中間期末残高相当額	853	1,206	2,059																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,058	2,783	4,841																																															
減価償却累計額相当額	1,046	1,341	2,388																																															
期末残高相当額	1,011	1,442	2,453																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,090百万円 1年超 1,654百万円 合計 2,744百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 940百万円 1年超 1,118百万円 合計 2,059百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,002百万円 1年超 1,451百万円 合計 2,453百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 741百万円 減価償却費相当額 741百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 603百万円 減価償却費相当額 603百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,387百万円 減価償却費 1,387百万円 相当額																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 貸主側 該当事項はありません。	2 貸主側 該当事項はありません。	2 貸主側 該当事項はありません。																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,996	2,931	△64
その他	—	—	—
合計	2,996	2,931	△64

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	15,382	44,384	29,002
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	15,382	44,384	29,002

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 23,974百万円

その他有価証券

 非上場株式 1,900百万円

 その他 75百万円

(注) 当中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について100百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,000	1,000	△0
社債	6,991	6,966	△25
その他	—	—	—
合計	7,992	7,967	△25

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	15,429	39,246	23,816
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	15,429	39,246	23,816

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 5,989百万円

その他有価証券

 国内譲渡性預金 32,900百万円

 非上場株式 1,858百万円

 その他 1,238百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,009	1,008	△0
社債	4,990	4,970	△20
その他	—	—	—
合計	6,000	5,979	△20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,422	44,675	29,252
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	15,422	44,675	29,252

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 25,956百万円

その他有価証券

 非上場株式 1,862百万円

 その他 73百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について100百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,291	26,642	126,934	—	126,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,291	26,642	126,934	—	126,934
営業費用	80,476	25,984	106,460	—	106,460
営業利益	19,815	657	20,473	—	20,473

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3 当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品」、「動物関連」及び「その他」の3区分にセグメンテーションしておりましたが、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しました。この変更は、合併により全体に占める「動物関連」事業の金額的な重要性が低下したこと及び内部管理上採用する事業区分に変更することにより、当社グループにおける事業内容をよりの確に反映した情報を開示できると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断用薬事業については「その他」事業に含めて表示しております。

また、従来、営業費用において「消去又は全社」の項目に含めておりました提出会社本社の総務、財務関連費用等の配賦不能費用について各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更は、各セグメント別の費用負担関係を明確にし、各セグメントの営業損益をよりの確に反映させることを目的に行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分及び配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,832	24,906	84,738	—	84,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	498	498	(498)	—
計	59,832	25,404	85,236	(498)	84,738
営業費用	51,400	24,842	76,243	(498)	75,745
営業利益	8,431	561	8,992	—	8,992

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,974	26,766	128,741	—	128,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,974	26,766	128,741	—	128,741
営業費用	80,220	26,203	106,424	—	106,424
営業利益	21,753	563	22,316	—	22,316

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は医薬品事業が82百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は医薬品事業が109百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,259	54,953	261,213	—	261,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,259	54,953	261,213	—	261,213
営業費用	161,856	53,801	215,658	—	215,658
営業利益	44,402	1,151	45,554	—	45,554

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,333	2,473	132	11,939
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	128,741
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	1.9	0.1	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… 英国等

(2) アジア …………… 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 …… 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高について、開示することがより適切であると判断されたため、当中間連結会計期間より記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高を記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

DSファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業(内容:診断用薬及び研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、DSファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式(簡易分割)により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(DSファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とDSファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っておりましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、DSファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去しております。従って、この会社分割に係る会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

DSファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	739円93銭	787円17銭	767円52銭
1株当たり中間 (当期)純利益	23円84銭	34円71銭	56円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,480	13,797	22,605
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	9,480	13,797	22,605
普通株式の期中平均株 式数(千株)	397,586	397,470	397,554

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成19年3月30日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,191		7,428		55,481	
2 受取手形	※3	2,879		2,274		2,761	
3 売掛金		73,885		77,505		81,442	
4 国内譲渡性預金		—		32,900		—	
5 有価証券		24,975		8,987		27,962	
6 たな卸資産		42,496		44,020		44,160	
7 関係会社短期貸付金		—		41,200		—	
8 その他		14,486		16,501		16,991	
貸倒引当金		△141		△235		△158	
流動資産合計		213,774	59.6	230,581	61.1	228,641	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		36,764		35,359		36,042	
(2) その他		31,011		29,508		29,182	
有形固定資産合計		67,776	18.9	64,868	17.2	65,224	17.3
2 無形固定資産		5,812	1.6	6,341	1.7	6,697	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,474		48,956		51,706	
(2) その他		22,327		27,120		24,418	
貸倒引当金		△287		△269		△312	
投資その他の資産合計		71,515	19.9	75,807	20.0	75,812	20.2
固定資産合計		145,104	40.4	147,017	38.9	147,734	39.3
資産合計		358,878	100	377,598	100	376,376	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,399		11,995		15,014	
2 短期借入金		850		—		400	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		—		4,600		—	
4 未払法人税等		6,636		7,781		8,142	
5 賞与引当金		7,178		6,969		7,928	
6 返品調整引当金		120		128		121	
7 売上割戻引当金		375		440		490	
8 訴訟関連費用引当金		—		1,010		1,010	
9 その他		19,402		18,869		18,947	
流動負債合計		46,961	13.1	51,795	13.7	52,054	13.8
II 固定負債							
1 長期借入金		4,600		—		4,600	
2 退職給付引当金		7,782		8,098		7,933	
3 その他		6,292		5,792		7,656	
固定負債合計		18,675	5.2	13,891	3.7	20,190	5.4
負債合計		65,636	18.3	65,687	17.4	72,244	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,400	6.2	22,400	5.9	22,400	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,860		15,860		15,860	
(2) その他資本剰余金		1		0		1	
資本剰余金合計		15,861	4.4	15,861	4.2	15,861	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,288		5,288		5,288	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		140		85		112	
固定資産圧縮積立金		1,127		1,082		1,104	
別途積立金		216,510		233,510		216,510	
繰越利益剰余金		15,206		19,737		25,575	
利益剰余金合計		238,273	66.4	259,703	68.8	248,591	66.0
4 自己株式		△391	△0.1	△544	△0.1	△479	△0.1
株主資本合計		276,143	76.9	297,419	78.8	286,373	76.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		17,098	4.8	14,492	3.8	17,758	4.7
評価・換算差額等合計		17,098	4.8	14,492	3.8	17,758	4.7
純資産合計		293,241	81.7	311,911	82.6	304,132	80.8
負債純資産合計		358,878	100	377,598	100	376,376	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			120,389	100		120,621	100		247,799	100
II 売上原価			42,362	35.2		41,544	34.4		87,627	35.4
売上総利益			78,027	64.8		79,077	65.6		160,172	64.6
返品調整引当金繰入額			6	0.0		6	0.0		8	0.0
差引売上総利益			78,020	64.8		79,070	65.6		160,164	64.6
III 販売費及び一般管理費	※1		57,685	47.9		56,883	47.2		114,912	46.3
営業利益			20,335	16.9		22,187	18.4		45,252	18.3
IV 営業外収益	※2		1,103	0.9		1,580	1.3		1,892	0.7
V 営業外費用	※3		2,000	1.7		1,672	1.4		4,247	1.7
経常利益			19,439	16.1		22,095	18.3		42,897	17.3
VI 特別損失	※4		3,549	2.9		—	—		4,765	1.9
税引前中間(当期)純利益			15,889	13.2		22,095	18.3		38,131	15.4
法人税、住民税及び 事業税		4,949			8,158			11,902		
法人税等調整額		1,492	6,441	5.4	43	8,201	6.8	3,680	15,582	6.3
中間(当期)純利益			9,448	7.8		13,894	11.5		22,549	9.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)									△2,783	△2,783
取締役賞与(注)									△40	△40
特別償却準備金の積立(注)						87			△87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△33			33	—
特別償却準備金の取崩(当中間会計期間分)						△27			27	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間会計期間分)							△42		42	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△17,000	—
中間純利益									9,448	9,448
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	25	778	17,000	△11,179	6,625
平成18年9月30日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	140	1,127	216,510	15,206	238,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△329	269,579	17,282	17,282	286,861
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△2,783			△2,783
取締役賞与(注)		△40			△40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩 (当中間会計期間分)		—			—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
中間純利益		9,448			9,448
自己株式の取得	△63	△63			△63
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△184	△184	△184
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△61	6,564	△184	△184	6,379
平成18年9月30日残高(百万円)	△391	276,143	17,098	17,098	293,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△2,782	△2,782
特別償却準備金の取崩						△27			27	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△22		22	—
別途積立金の積立								17,000	△17,000	—
中間純利益									13,894	13,894
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	△27	△22	17,000	△5,838	11,111
平成19年9月30日残高(百万円)	22,400	15,860	0	15,861	5,288	85	1,082	233,510	19,737	259,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△479	286,373	17,758	17,758	304,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,782			△2,782
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		13,894			13,894
自己株式の取得	△72	△72			△72
自己株式の処分	7	6			6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△3,266	△3,266	△3,266
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△65	11,045	△3,266	△3,266	7,779
平成19年9月30日残高(百万円)	△544	297,419	14,492	14,492	311,911

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									△2,783	△2,783
剰余金の配当									△2,782	△2,782
取締役賞与(注)									△40	△40
特別償却準備金の積立(注)						87			△87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△33			33	—
特別償却準備金の取崩						△55			55	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△65		65	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△17,000	—
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△2	755	17,000	△810	16,943
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△329	269,579	17,282	17,282	286,861
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△2,783			△2,783
剰余金の配当		△2,782			△2,782
取締役賞与(注)		△40			△40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	△154	△154			△154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			475	475	475
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△149	16,794	475	475	17,270
平成19年3月31日残高(百万円)	△479	286,373	17,758	17,758	304,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間会計期間末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間会計期間末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>———</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,241百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は304,132百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間1,701百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 取引先より営業債権の担保として預った保証金等(当中間会計期間3,640百万円)については、当中間会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に735百万円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 「国内譲渡性預金」は、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、当中間会計期間より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は「現金及び預金」に46,100百万円含まれております。</p> <p>(2) 「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に180百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">110,863百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">116,437百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">113,777百万円</p>																		
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,172百万円	計	1,372百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,053百万円	計	1,253百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">180百万円</p>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,057百万円	計	1,257百万円
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,172百万円																			
計	1,372百万円																			
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,053百万円																			
計	1,253百万円																			
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,057百万円																			
計	1,257百万円																			
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 302百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 186百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 542百万円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額は20,686百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>※1 研究開発費の総額は19,595百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>※1 研究開発費の総額は40,869百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 137百万円</p> <p>受取配当金 361百万円</p> <p>受取保険金 125百万円</p> <p>受取補償金 150百万円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 406百万円</p> <p>受取配当金 431百万円</p> <p>受取保険金 301百万円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 422百万円</p> <p>受取配当金 566百万円</p> <p>不動産賃貸収入 217百万円</p>
<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 47百万円</p> <p>たな卸資産 廃棄損 300百万円</p> <p>たな卸資産 評価損 271百万円</p> <p>寄付金 727百万円</p> <p>製造委託品 整理損 250百万円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 57百万円</p> <p>たな卸資産 廃棄損 176百万円</p> <p>たな卸資産 評価損 277百万円</p> <p>寄付金 866百万円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 102百万円</p> <p>たな卸資産 廃棄損 882百万円</p> <p>寄付金 1,860百万円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>特別退職金 2,938百万円</p> <p>退職給付制度 改定に伴う損失 611百万円</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>特別退職金 2,938百万円</p> <p>訴訟関連費用 1,010百万円</p> <p>退職給付制度 改定に伴う損失 611百万円</p> <p>固定資産 減損損失 205百万円</p>
<p>5 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 4,268百万円</p> <p>無形固定資産 1,211百万円</p>	<p>5 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 3,992百万円</p> <p>無形固定資産 1,372百万円</p>	<p>5 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 9,069百万円</p> <p>無形固定資産 2,456百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計 期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	291	46	1	336
合計	291	46	1	336

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計 期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	398	60	6	453
合計	398	60	6	453

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合計	291	111	3	398

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
有形固定資産 その他 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)
取得価額相当額 5,066	取得価額相当額 4,186	取得価額相当額 4,694
減価償却累計額相当額 2,421	減価償却累計額相当額 2,240	減価償却累計額相当額 2,332
中間期末残高相当額 2,645	中間期末残高相当額 1,945	中間期末残高相当額 2,361
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,061百万円	1年内 900百万円	1年内 972百万円
1年超 1,583百万円	1年超 1,044百万円	1年超 1,388百万円
合計 2,645百万円	合計 1,945百万円	合計 2,361百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 725百万円	支払リース料 580百万円	支払リース料 1,356百万円
減価償却費相当額 725百万円	減価償却費相当額 580百万円	減価償却費相当額 1,356百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

D S ファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業 (内容: 診断用薬、研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、D S ファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式 (簡易分割) により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(D S ファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とD S ファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っていましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、D S ファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、承継したラボラトリープロダクツ事業に係る純資産相当額を子会社株式の取得価額としております。従って、この会社分割に係る会計処理が中間損益計算書に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

D S ファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	737円60銭	784円79銭	765円11銭
1株当たり中間 (当期)純利益	23円76銭	34円96銭	56円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,448	13,894	22,549
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	9,448	13,894	22,549
普通株式の期中平均株 式数(千株)	397,586	397,470	397,554

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

① 中間配当

平成19年11月7日開催の取締役会において、第188期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

(ア) 中間配当金の総額	3,577百万円
(イ) 1株当たりの金額	9円00銭
(ウ) 支払請求権の効力 発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

② 訴訟

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成19年3月30日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第187期事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(第187期事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年10月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 野 直 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野直樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。